

1st ステージ 基調講演

新たな文脈における北東アジア—地域協力が鍵—

中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院院長

張蕙嶺

北東アジアは今、三つの大きな課題に直面している。一番目は、依然として深刻な新型コロナウイルス感染である。世界のほとんどの国が巻き込まれ、その終息が見えない状況にある。しかし、一つはつきりとしているのは、各国がそれぞれに問題を抱えているとしても、我々は協力するべきだということである。我々は相互依存の世界に生きているので、世界的大流行を前にして、他の選択肢はない。特に今、新型コロナウイルスの蔓延を封じ込めるためのワクチンの生産や接種での協力が必要不可欠である。

二番目の課題は、経済に関するものだ。現下の課題は、過去の経済危機とは異なる。今回は、感染拡大の影響で、ほとんどの国がマイナス成長の状況に陥ってしまった。中国は昨年、国内の努力によってなんとか2.3%の成長を達成したが、この数字は以前に比べて非常に低い。地域経済にしても世界経済にしても、マイナス成長や低成長の問題を解決する方法を模索し続けなければならない。唯一の方法は、開かれた市場環境を整備し、政策面での統一を図りながら、経済回復に向けて協力することである。

三番目は、北東アジアの地域関係の再構築、再調整である。我々は長い間、平和に暮らしてきたが、現在は、紛争が起きた場合に、それが制御不能に陥り戦争にまで至るかもしれないという不安を抱えている。これまで長い間、戦争の発生を心配しなくてよかった。今後も平和が続くことを願っているが、状況は変化し、新たな課題に直面している。今の状況を管理する方法を見出して、苦勞して勝ち取った平和を守るために、我々にはできることを全てやる必要がある。

地理区分としての北東アジアには、中国、日本、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴ

ルが含まれる。第二次世界大戦後、この地域は大きく変化した。最も重要かつ重大な変化は経済の成長である。ここで想起されるのは、1960～70年代の日本、それに続く1980～90年代の韓国の経済成長である。1990年代から2010年頃にかけて中国が成長期を迎え、ほぼ現在まで続いている。このような北東アジアの経済成長の波は「雁行形態型経済発展」と呼ばれることもある。しかし、現実はその以上のものであった。北東アジアに経済的ネットワークが構築され、世界最大の経済圏ができあがったのである。北東アジアの著しい経済成長の背景には、地域の経済統合があったのである。

北東アジアの経済成長を支えた要因の中で、最も決定的なものは中国の「改革開放」政策であり、これが中日韓の経済的ネットワークの構築につながった。今では、このネットワークは、ビジネスから政府間協力に至るまで幅広い分野に広がっている。中国は大きな可能性を秘めた大国である。中国の成長は、他の多くの国々に比べ、規模が大きく、長く続いている。今や、中国は北東アジア地域で最大の、そして世界でも第2位の経済大国となった。2035年頃までには世界最大の経済大国になるだろう。

中日韓の協力関係は、こうした経済統合に基づくものである。「ASEAN+3」の枠組みから始まり、2008年に独立した日中韓(CJK)の枠組みとなり、三国協力事務局が支えている。どんなことが起きても、三国協力事務局は機能を続けている。中日韓は投資協定を締結し、自由貿易協定(FTA)についても交渉を継続している。さらに、ロシア、モンゴルなどを交えた「CJK+(プラス)」の枠組みがあり、そこには米国をはじめ関心を持つ全ての国が参加できる。

北東アジアの経済統合には、残された

課題も多い。経済面では、米中摩擦の深刻化があげられる。トランプ政権下、中国は米国の戦略的ライバルとして認識され、貿易制裁や緊張関係、ハイテクのデカップリングが進められた。このことは米国にとって有益ではないので、バイデン政権で変化することを期待している。私個人は、多くの変化が起こると信じている。トランプ政権は中国に対して多くの単独制裁を実施したが、今こそ両国は貿易交渉を開始すべきである。これまで、米国側は意見交換の機会をほとんど閉ざしていた。両国が話し合いの場につくことで初めて解決策を見つけることができる。現状がもたらしている害は、中国、米国にとどまらず、他の国々にも及んでいる。

相互依存の世界では、世界市場から離脱できる国はほとんどない。貿易データによれば、昨年、数々の貿易制裁にもかかわらず、中国と米国の貿易は拡大し、米国による中国からの輸入も増え続けている。多くの米国企業が対中投資を継続している理由は非常に簡単で、中国市場のポテンシャルが最も大きく、利益を得るための最善策が中国への投資だからである。ところが、中日韓の経済関係は、トランプ政権下で実施された制裁によるダメージを被った。中日韓の経済全般、そしてハイテク分野が米国の政策から大きな影響を受けている。

我々にとって共通の脅威である新型コロナウイルスは、新たな協力関係の機会を提供している。それは、北東アジア全体における公衆衛生制度の確立のための協力である。新型コロナウイルス感染拡大の深刻な影響は、今日の経済・社会活動だけでなく、将来にも及ぶ可能性がある。感染拡大の再発は起こりうることである。実際、日本政府は観光客を歓迎すると発表した。感染者数が急増したため、急速に国境を閉鎖せざるを得なくなった。また、中

国でも、海外から来た人々の中で感染者が急増したため、国境を閉鎖した。人命にかかわる問題には、慎重に対処しなければならぬ。いつ元に戻れるのかはわからない。恐らく2021年中は、各国政府は細心の注意を払い続けざるを得ず、すぐには普通の生活に戻れないだろう。こうした異常な状況において地域の関係をどのように再構築していくかが非常に重要になってくる。

最近になって突如前面に出てきた経済安全保障の問題は、北東アジアの経済統合に新たな課題に突き付けている。その最大の懸念は、この問題が一体どこまで深刻化するかがわからないことだ。非常に複雑な影響を及ぼすこの問題を制御するため、多くの通常の経済交流もストップしてしまう可能性がある。これまで、安全保障と言えば、国家の安全保障に関わるものであった。しかし、今や、パンデミックの影響で、社会やビジネスにおける安全保障がより重みを増している。企業は、自社の戦略を見直し、より効率的で持続可能なサプライチェーンネットワークを構築する必要に迫られている。また、人々は、保健上の措置のため、今までのように自由に旅行できなくなっている。コロナ禍以前は、毎年何億人も中国人が世界中いたるところを旅行していたが、今では安全面から再考せざるを得なくなった。これらすべてが、政策やビジネス、市民生活に深刻な影響を及ぼしている。

しかし、課題には常にチャンスがついてくる。中国が国内の感染拡大を効果的かつ迅速に封じ込め、経済を急速に回復させたことは、地域協力と経済回復を促す役割を果たしている。地域的な包括的経済連携協定 (RCEP) 交渉の妥結は、開放と協力が続くことを示す強力なシグナルであり、RCEPを背景として中日韓の FTA 交渉に拍車がかかるだろう。さらに、米国の政権交代により、中国と米国の関係に緊張緩和の可能性が出てきた。両国は、これを機に対話を開始し、緊張関係を緩和すべきである。

今回の会議の主題は、中国と北東アジアである。中国は今後もより強力になり、成長を続けるだろう。中国がより強くなることによって、北東アジア地域への貢献もより大き

なものになると期待できる。したがって、中国の成長は良いこととして考えるべきである。しかし、残念ながら、それをトラブルや脅威として捉える人もいる。中国は他国と異なる独自の行政と政治のスタイルをとっている。中国の憲法では、平和と発展を希求することが約束されている。さらに、中国は超大国や覇権国の地位を求めて争うことはしないと幾度も公言してきた。我々は中国を信じるべきである。物事は常に順調に進むわけではないが、中国は開放を続け、国際社会に参加し続け、国際的行動や振る舞いに対する責任を持ち続けている。先日、中国と EU は投資協定を締結した。これは、中国が国際市場への開放と統合を目指すという意志を示している。この協定の中で、中国は、市場を開放し、以前であれば到底受け入れられなかったであろう多くのことを受け入れると約束している。

中国は、世界および地域社会にしっかりと参加しなければならぬと同時に、自国の政治システムを維持しなければならない。したがって、我々は、他国とは異なる中国と、そして開放的かつ協力的な中国と共生する方法を学ばなければならない。実際、どの国も他の国とは異なるのだから、その違いをうまくコントロールする方法を学ぶ必要がある。そのためには、あらゆる面での努力が求められる。我々は互いに依存しあう世界に住んでおり、利害は全員に関係している。必要なのは、対峙したり競争したりすることではなく、一緒に暮らし、違いを解決する方法を見つけることである。

経済の話に戻ろう。最近、中国は「双循環」という新しい政策を発表した。この政策はすでに何年も前から議論されてきた。輸出に大きく依存する経済成長モデルを中国が続けることは不可能だということを理解する必要がある。中国は国外に依存するのではなく、国内経済資源と市場を動員し、より多くのイノベーションを実現しなければならない。とはいえ、これは内向きではなく、外向きの発展戦略である。「双循環」とは、これまでと異なるアプローチで中国と世界の間を考えたものとするものである。これまで中国は国外市場に大きく依存してきた。将来的には、中国は国内市場への依存を強めつつ、新しい形で外の世界と結ばれることになるだろう。中国は、輸

入大国であり対外投資大国でもある米国に近づいていく可能性がある。これは地域にとっても世界にとっても良いことだ。ただし、それは短期的または突然の変化ではない。この経済移行にはおそらく長い時間が必要となる。少なくとも、20年はかかるだろう。

北東アジアの話に戻ろう。この地域は最もダイナミックに変化していると同時に、多くの課題と危機を抱えている。我々が必要とし、期待するのは、分断した北東アジアではなく、安定した協力的な北東アジアである。トランプ政権は北東アジアを分断しようとした。しかし、米国の新政権下で、原点に立ち戻り、何をなすべきかを改めて考えることができるだろう。

未来への新しい考え方を持つべきだ。中国は、未来を共有していくための共同体の構築を呼びかけた。これは、共生の新しい考え方である。この呼びかけは、実は、将来を見据えた戦略である。中国はそれがどのようなコミュニティであるかを示していないが、我々はそのためには前進と貢献を行わなければならない。未来を共有するための共同体の構築は、経済発展、文化、保健、新型コロナウイルスへの対応などの上に成り立ちうる。カギとなるのは、地域の協力だ。中国の戦略は、このように理解すべきだろう。

北東アジアは、新型コロナウイルスと地域協力推進という2つの大きな緊急課題に直面している。新型コロナウイルスはまだ収まっていないので、協力を強化しなければならない。また、北東アジアにとって経済成長は重要な関心事である。我々は、「グリーンチャネル」方式での旅行や出張を認めることにより、若干の交流促進を実現した。この土台の上で、我々にできることはもっと多い。新型コロナウイルス感染症を完全に治療する薬はまだ存在しない。今後も医療品の研究開発協力が必要である。

北東アジアにとって中日韓協力は不可欠であり、首脳会談を開催するために3カ国の協力を再活性化する必要がある。2年前、中日韓3カ国首脳は会談の継続を約束したが、それに向けた行動はまだ見られない。実際、オンライン会談なら簡単に開催できるはずである。首脳会談は非常に重要である。過去数千年の歴史の中

で、中日韓が平等に協力することはなかった。今、我々は何があってもそれを続けなければならない。今年の早い時期に、次回首脳会議の実現に着手するべきである。

また、今こそ安定的な経済サプライチェーンを再構築する時期だと思う。北東アジアにはオープンなデジタルネットワークが必要であり、将来的にはより多くの経済

的、社会的活動がデジタルネットワークと結びつくだらう。これに着手することが重要だ。

全体として、北東アジアは様々な課題に直面している。我々はより良い未来を築くために協力すべきだ。言い換えれば、北東アジアで何が起ころうとも、協力が平和、安全、福祉の鍵なのである。後戻りして、失敗するわけにはいかない。さらに、北東アジ

アの協力は開かれているので、「CJK+」の場でもやるべきことは多い。「CJK+」は、他の北東アジア諸国、米国、ASEANなどにも開かれている。

北東アジアの基盤は平和にある。平和が保たれ、戦争が起ころなければ、努力次第でどんなことでも実現できる。

1st ステージ パネルディスカッション

中国のマクロ経済と北東アジアの経済協力戦略

中国商務部国際貿易経済合作研究院地域経済研究センター主任

張建平

中国は、経済が衰退し新型コロナウイルスの感染拡大という衝撃下にあっても、2020年に一貫してプラスの経済成長の速度を保ってきた。周知のとおり、過去の平均GDP10%以上の成長から、6%前後の成長速度を保つという「新常态（ニューノーマル）」に突入した。しかし、2020年、新型コロナウイルスの感染が爆発的に拡大し、最新のデータによれば、中国の昨年のGDP成長率は2.3%となった。日本など先進国も含め、世界経済が縮小した中で、プラス成長を実現できたことは賞賛に値するだろう。

中国の成果は、徹底的な防疫措置による。それと同時に、一連の経済政策を推進することで、国内の経済回復と発展を支援した。例えば、減税、社会保障面での手厚い支援策、中小企業への全面的な金融支援などである。多くの中国企業が、一般特惠関税制度のさまざまな恩恵を受けた。このほか、積極的な財政政策を採ったことで、政府財政赤字率はここ数年で初めて3%の目標レベルを超えて、4%以上に達した。

欧米はまだ新型コロナウイルスの徹底的な抑え込みができておらず、深刻な状況にある。北東アジアでは、中国と韓国の感染対策は成果を上げている。2021年には、世界各国が有効な防疫措置と国際的な

衛生協力を通じて、感染拡大を抑え、経済の衰退から抜け出してほしい。

中国のGDPは100兆元を超え、米国との経済規模の差を一層縮めている。背景には、中国国内の巨大な市場をけん引する経済政策がある。また、中国は世界最大の製造業の中心で、世界最大の貿易国である。これらの要素を合わせると、中国は衰退傾向にある世界経済の中で非常に重要な支柱である。OECDと日本の予測によれば、中国は2028年頃にはアメリカを上回る世界最大の経済大国になる。しかし、中国の人口が14億人であるのに対して、アメリカは4億人であり、人口1人あたりGDPでは、中国とアメリカや日本の間にはなお何倍もの差がある。こうした点からみると、中国は経済発展の質の向上に努めなければならない。すなわち、住民の所得水準を段階的に引き上げ、環境保護や温室効果ガス排出削減を進めながら、持続可能な発展の方向に進まなければならない。

中国は現在新しいラウンドの改革開放を進めている。現在21の省に自由貿易試験区が設置された。海南省では、世界最大の自由港の建設が進められている。これらの試験区は、中国の対外経済への開放を前提として設置された。国際経済貿易のルールに対応させることによって、改革の加速化、政府・企業間関係の見直し、

ビジネス環境の改善を進めることが目指されている。ここで注目すべきは、中国の貿易・投資・金融の自由化が大きく進んだことである。自由貿易試験区は新しい高付加価値の製造業やサービス業が集まるプラットフォームとなっており、日本、韓国、欧米から多くの新規投資がなされている。

同時に、中国は「一帯一路」イニシアチブを提起し、世界の大陸をまたぐ巨大な国際経済協力発展のプラットフォームを構築することに努めている。このことに関連して、130余りの国と30余りの国際組織が中国との協力協定を締結している。国際連合も、「一帯一路」が17分野からなる持続可能な開発目標（SDGs）の重要なプラットフォームになることを期待している。将来的に、中国は、日本や韓国などの近隣諸国との第三国協力を始めとして、「一帯一路」の体系的な協力を広範囲に展開することによって、世界で持続可能な発展を推進していくことができる。この面で、我々は大きな貢献ができると信じている。北東アジア地域各国は、異なる方法で発展し、異なる形で世界のバリューチェーンとリンクしていることから、相互補完的な関係にある。この意味で、経済的な好条件はそろっている。実際、我々の協力関係はますます緊密になっている。

特筆すべきは、2020年の地域的な包括